

### **About Us**



 Japan Association of New Economy (abbreviation : Shinkeiren / JANE)

Founded: June 1, 2012

Members: 535 companies

%as of October 19, 2023



Japan's newest economic association dedicated to creating an environment in which individuals and private companies can maximize their potential for economic and social reform centered on digital. With the basic principle of "Give more authority to private sector", JANE publishes numerous policy proposals and statements of both regulatory reform and market creation type every year. It has a diverse membership that transcends the boundaries of size and industry, ranging from start-ups to large corporations, and from IT companies to construction and manufacturing companies. In addition, more than half of the approximately 50 board members and executives are founders of the company, which distinguishes JANE as an "economic organization where entrepreneurs gather". In 2022, the year of its 10th anniversary, JANE is further revitalizing its activities under the new slogan "Japan Transformation" as a guideline that encompasses the origin of its activities: the promotion of "innovation, entrepreneurship, and globalization".

## **Benefits of Membership**



Access to the latest developments in business/politics

Participate in policy advocacies

Networking / information exchange among members

## **Directors & Auditor**





Hiroshi MIKITANI
Representative Director
Chairman & CEO
Rakuten Group, Inc.



Susumu FUJITA
Vice Representative Director
CEO, President
CyberAgent, Inc



**Takashi INOUE Director(Public Relations)**President & CEO
LIFULL Co.,Ltd.



Noboru HACHIMINE
Director(Member affairs)
Founder & Chairman
DIGITAL HOLDINGS, INC.



Noriyuki MATSUDA

Director

Founder & CEO SOURCENEXT Corporation



Takashi YURI

**Director**President & CEO
TechMatrix Corporation



**Koichiro YOSHIDA** 

**Director** CEO CrowdWorks Inc.



Yasuhisa TAKATANI

**Auditor**President
E-guardian Inc.

### **Executive Officers**





**Tomio IKOMA** President With us Corporation





Sorato IJICHI Founder & CEO Creww Inc.



Mina ISHIWATARI Hoppy Beverage Co., Ltd



Takavuki INOUE Representative Director & President CARSEVEN DIGIFIELD.CO.,LTD.



**Tomoharu INOUE** President Inoue Business Consultants Co., Ltd



Susumu IWATA CEO YRGLM Inc.



Koki UCHIYAMA Group CEO Hotto Link Inc.



Tetsuva EBATA President & CEO All About, Inc.



Toshiya OYAMA Representative Director, President & Group CEO ADK Holdings Inc.



Nagaharu OKAMOTO Mirai Works Inc.



Yasuhiko OAKMOTO Founder, President and Group CEO LIKE Co., Ltd.



Reiko OKUTANI Representative Director Chairman & CEO CCC Support and Consulting Co., Ltd.



Yohei KIGUCHI Representative Director & CEO ENECHANGE Ltd.



Hisashi KITAMI Representative Director and President List Co., Ltd.



Masakatsu SAITO Executive vice-president MINKABU THE INFONOID, Inc.



Daisuke SASAKI Co-Founder and CEO freee K.K.



Koki SATO Group President & Chief Executive Officer Septeni Holdings Co. Ltd.



**Hajime SATOMI** Chairman, Representative Director, Sega Sammy Holdings



**Tetsuya SANADA** Director & Chairman KLab Inc.



Takashi SHIBATA President and CEO, Taiko Pharmaceutical Co., Ltd.



Richard SYUKU Representative & CEO DIGITAL VORN Co., Ltd



Yuva TAKETANI Representative Director and President, Gunosy Inc.



Yoshikazu TANAKA Founder, Chairman & CEO Gree Inc.



Genichi TAMATSUKA LOTTE Holdings Co., Ltd



Yosuke TSUJI Representative Director, President and CEO Money Forward, Inc.



Yuki NAITO President & CEO Drecom Co., Ltd.



Ichiro NAKAGAWA President & General Manager Cisco Systems G.K.



Takeshi (Tak) NIINAMI



Hirofumi NOMOTO Chairman Of The Board & Representative Director, TOKYU CORPORATION



Yoshiaki FUJIMORI Outside Director, Chairperson Oracle Corporation Japan



Koii FUNATSU Director, Corporate Advisor Transcosmos Inc



Chikatomo HODO Representative Director. Bayhills Co., Ltd



Muneaki MASUDA Chairman and CEO Culture Convenience Club Co., Ltd



Taichiro MOTOE Representative Director, President & CEO Bengo4.com, Inc.



Hirotake YAJIMA Representative Director. President & CEO & CCO Hakuhodo DY Media Partners Inc.



Taro YAMANE President sanwacompany ltd.



Representative Director, President & CEO SUNTORY HOLDINGS LIMITED



Keiii NISHIE Chairman and Representative Director VECTOR INC.

### **Member List**

株式会社ジーニ

株式会社GENOVA

1TP株式会社

freee株式会社

フリービット株式会社

株式会社Preferred Networks

株式会社オプティマル

株式会社カカクコム

株式会社カーセブンデジフィールド

#### Number of members: 535 companies

As of October 19, 2023. Supporting members are marked with \*.

Industry classifications were created by JANE, which based on each member's declaration at the admission.

Japan Association of New Economy



情報通信 株式会社cielo azul フリュー株式会社 ※ 株式会社勝毎ホールディングス 流通小売業 クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 株式会社青山財産ネットワークス アイアンドエルソフトウェア株式会社 シスコシステムズ合同会社 株式会社BlueMeme 株式会社ギックス 株式会社I-ne 株式会社グッドコムアセット 株式会社アクシージア ブルームバーグL.P. 株式会社グローバル・リンク・マネジメント アクセンチュア株式会社 株式会社ITCS シティコンピュータ株式会社 株式会社ギフトバッド ※ I.C.ティアラム株式会社 ※ アイティオール株式会社 ジャングルX株式会社 フルタステクノロジー株式会社 株式会社キャスター アンファー株式会社 株式会社SYNTH 株式会社アドバンテッジバートナーズ ※ 株式会社アイテックジャバン ジュニバーネットワークス株式会社 playground株式会社 株式会社Ginco eBay Japan合同会社 東急不動産ホールディングス株式会社 ※ 株式会社イーフローラ 株式会社I'mbesideyou 情報技術開発株式会社 株式会社プレイド 株式会社グッドパッチ ※ 株式会社伊藤久右衛門 株式会社トラスト・インベストメント 株式会社池内システムサービス ナップ賃貸保証株式会社 ※ シンクス・クリエイティブ・プラス株式会社 株式会社ブロードバンドセキュリティ 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ 株式会社アイル 株式会社Gunosy ※ T-ド株式会社 株式会社アカツキ ズィーバーコミュニケーションズ株式会社 株式会社Proteinum 株式会社クラウドワークス 株式会社エフタイム 西大阪スペース株式会社 株式会社インテグレート AZAPA株式会社 株式会社スカイウイル プロバティデータバンク株式会社 クリエーションライン株式会社 オイシックス・ラ・大地株式会社 株式会社日本土地建物 株式会社WiL 株式会社アド・プロ ストックマーク株式会社 弁護士ドットコム株式会社 ※ 株式会社おいもや 株式会社フェイスネットワーク 株式会社ウイルコホールディングス Creww株式会社 株式会社アナグラムワークス 株式会社ストリートスマート 株式会社ボールド 株式会社KFG 株式会社オーガランド 株式会社不二興産 株式会社ウエディングバーク アルテリア・ネットワークス株式会社 株式会社スピードリンクジャパン 株式会社 PoliPoli KPMGアドバイザリー株式会社 ※ 株式会社カーボートマルゼン 株式会社フロンティアハウス 株式会社wevnal イー・ガーディアン株式会社 株式会社セールスフォース・ジャバン 株式会社マイシェルバ 株式会社GameWith ※ 株式会社カメラのミツバ 株式会社丸貞 株式会社ウェルネス マタドールジャバン株式会社 ケンブリッジコンサルタンツ株式会社 株式会社みらいホールディングス リスト株式会社 株式会社エイプラス・デザイン ※ 株式会社イード 株式会社セガ Tックスディー ※ 川島米穀店 ICHI COMMONS株式会社 株式会社コクーンラボ ※ 株式会社キャラック 特定非営利活動法人ETIC. Securitize Japan株式会社 株式会社Massive Act 株式会社イルグルム ZTEジャパン株式会社 Match Group 株式会社ココナラ 株式会社GROOVE 教育·学習支援 株式会社エムステージ(エムステージグループ) ZVC JAPAN株式会社 株式会社マネーフォワード インヴェンティット株式会社 ※ 株式会社越路レンタカー ※ 株式会社シブヤ 株式会社アチーブゴール 株式会社エリートネットワーク 株式会社オプト ゼネリックソリューション株式会社 ※ 株式会社マハナコーポレーション 株式会社コトラ ジャパン建材株式会社 アルー株式会社 株式会社inglow 株式会社インターナショナルシステムリサーチ 株式会社セルリア 株式会社MIST solution 株式会社コングレ ※ 株式会社ジュリア 株式会社ECC オリバーワイマングループ株式会社 NERAエコノミックコンサルティング 株式会社MIRAIt Service Design コンバージェンス株式会社 株式会社インターロジック カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン SOINN株式会社 株式会社ジュン 株式会社インテージ ※ 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 株式会社サイバーエージェント 有限会社ズーティ-株式会社ウィザス 株式会社クラウドポイント 株式会社INFORICH ソースネクスト株式会社 株式会社メディカルネット 株式会社ステップワールド ※ 学校法人関西学院 株式会社サイバー・バズ ゲンダイエージェンシー株式会社 株式会社ウィルズ 株式会社ソケッツ 株式会社メルカリ 株式会社サイマル・インターナショナル 株式会社ストリーム 株式会社教育と探求社 株式会社広済堂ホールディングス コダワリ・ビジネス・コンサルティング株式会社 株式会社AIR-U 株式会社ソフツー 株式会社モバイルファクトリー 株式会社GWC ※ 株式会社ストレッチマネジメント 株式会社グロービス 株式会社TOUCH TO GO 株式会社ユーザベース 株式会社ジオコード スポーク・ホールディングス株式会社 ※ 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ サーチファーム・ジャバン株式会社 Airbnb Japan K.K. ANAシステムズ株式会社 チャイナ・モバイル・インターナショナル株式会社 株式会社ユナイテッドウィル 株式会社シグマクシス・ホールディングス ※ タカムラ株式会社 株式会社スプルクス Sakura United Solution株式会社 株式会社DATAKIT ユニタスグローバル株式会社 ※ タンスのゲン株式会社 株式会社東京個別指導学院 株式会社スタートライン 株式会社エーエルジェイ 株式会社ジモティー 株式会社エーティーエルシステムズ 株式会社テクノフジタ 株式会社ユニリタ ジャパニアス株式会社 ※ 株式会社デジアラホールディングス ※ 公益財団法人日本漢字能力検定協会 ※ 在日カナダ大使館 エコスフィア株式会社 テクマトリックス株式会社 ユミルリンク株式会社 ※ 株式会社ジャパンネットワークコーポレーション ※ トゥインクルスプリンクルジャバン株式会社 GR Japan株式会社 株式会社ValuesFusion 株式会社エディア デジタルアスリート株式会社 ライフライン・コミュニケーションズ株式会社 株式会社ステムセル研究所 ※ 株式会社都泉 株式会社BYD 株式会社シー・エヌ・エス ※ 株式会社エニセンス 株式会社デジタルフォルン 株式会社LIFULL 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 株式会社トップカルチャー 株式会社プログリット CCCサポート&コンサルティング株式会社 N.Avenue株式会社 Tech Japan株式会社 楽天コミュニケーションズ株式会社 ※ 株式会社旅クラブジャバン 株式会社ニトリホールディングス ベイヒルズ株式会社 株式会社ジェー・シー・ディ 株式会社N.ジェン テックタッチ株式会社 株式会社LabBase ※ 有限会社筑波ホテル 日本アムウェイ合同会社 ※ 学校法人武蔵野大学 JENESIS株式会社 ENECHANGE株式会社 ※ 株式会社テラスホールディングス リーディングテック株式会社 株式会社DYM 日本瓦斯株式会社 ライフイズテック株式会社 株式会社識学 株式会社M&Aクラウド 株式会社デリバリーコンサルティング ※ 株式会社リクルート 株式会社デジタルダイブ ※ 株式会社ヌーン 株式会社ジンテック 株式会社テリロジーワークス リックソフト株式会社 株式会社東京通信 株式会社ネクステージ 住友生命保険相互会社 株式会社スタンホールディングス 株式会社Mマート デル・テクノロジーズ株式会社 株式会社Rehab for JAPAN 株式会社HAPPY PRICE 株式会社LLL 株式会社ドゥ・クリエーション DIMENSION株式会社 STORES 株式会社 株式会社Luup セガサミーホールディングス株式会社 ELESTYLE株式会社 東映株式会社 株式会社dof 株式会社ピー・ビー・アイ B Dash Ventures株式会社 株式会社えんメディアネット 株式会社東名 レッドハット株式会社 ドラフト労務管理事務所 ※ 株式会社日比谷花壇 株式会社ビートレーディング 株式会社セプテーニ・ホールディングス ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社 OCH株式会社 株式会社Donuts レバレジーズ株式会社 株式会社ドリコム Hyundai Mobility Japan 株式会社 株式会社大広 株式会社RevComm 株式会社ナインメディア 株式会社FUNDINNO ※ 株式会社大塚商会 株式会社トスコ FindJapan株式会社 deex株式会社 株式会社オールアバウト 株式会社ドットエー 株式会社レントラックス ナショナル・コンピュータ・システムズ・ジャバン株式会社 ※ 株式会社フィル プレミアグループ株式会社 株式会社TSIホールディングス 株式会社オミカレ 株式会社トップゲート 六元素情報システム株式会社 株式会社Paidv 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ ※ 南蘇観光株式会社 株式会社ベッドアンドマットレス トムソン・ロイター株式会社 日本郵政株式会社 ※株式会社HEAVEN Japan 株式会社ほけんのぜんぶ 株式会社テー・オー・ダブリュー ※ 株式会社oricon MF 株式会社ログラス 株式会社ワークスアプリケーションズ ニューホライズンコレクティブ合同会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 株式会社カオナビ 株式会社とめ研究所 ※ 有限会社UGペット 松井証券株式会社 トランスコスモス株式会社 ワークデイ株式会社 株式会社ネクシィーズグループ 株式会社デジタルホールディングス 株式会社カオピーズ ※ 株式会社有備堂 ※ 株式会社三菱UFJ銀行 Dolby Japan株式会社 ※ R e & D o 株式会社 株式会社ロイヤル 株式会社ガッフム 株式会社わたしのお教室 パーク2 4株式会社 ワイズ・ペイメンツ・ジャバン株式会社 株式会社電通 株式会社CARTA HOLDINGS 株式会社ONE COMPATH トレンドマイクロ株式会社 バーソルテンプスタッフ株式会社 Tencent Japan合同会社 関越ソフトウェア株式会社 ナビオコンピュータ株式会社 株式会社ワントゥーテン 株式会社Birdman 医療法人社団 栄和会 ※ 公益財団法人日本財団バラリンピックサポートセンター 株式会社 Pacific Diner Service アサヒビール株式会社 医療法人社団ダイアステップ ※ 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 株式会社GEAR 株式会社NICS 株式会社ニッソウ 株式会社IR Robotics 株式会社パリュレイト 株式会社アスタリスク ※ 有限会社MHVC 株式会社ノエビアホールディングス 株式会社近官 PwCあらた有限責任監査法人 株式会社キャンサースキャン 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ KLab株式会社 日本オラクル株式会社 ※ 株式会社アイティ・コミュニケーションズ アベ印刷株式会社 グリー株式会社 日本サイバーディフェンス株式会社 株式会社アイデンティティー 株式会社 bitFlyer Holdings ※ 株式会社イセトー GLOBIZZ CORP BEENOS株式会社 出光興産株式会社 湘南美容外科クリニック ※一般財団法人非営利組織評価センター 株式会社ぐるなび 日本情報クリエイト株式会社 株式会社i-plug ファストドクター株式会社 日本マイクロソフト株式会社 アクシスルートホールディングス株式会社 株式会社グレイスグループ フォーシーズ株式会社 株式会社伊藤園 STEMCELL株式会社 ビズメイツ株式会社 株式会社クレスコ 日本ルクソールシステム株式会社 株式会社アスウェル フォースタートアップス株式会社 沖電気工業株式会社 TXP Medical株式会社 株式会社ファブリカコミュニケーションズ グローシップ・バートナーズ株式会社 株式会社ネオレックス アララ株式会社 ※ 富士通コミュニケーションサービス株式会社 三興製鋼株式会社 株式会社フレアス booost technologies株式会社 xID株式会社 ※ 株式会社ネットプロテクションズ 株式会社Award 株式会社船井総研ホールディングス サントリーホールディングス株式会社 楽天メディカルジャバン株式会社 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社 株式会社らくらホールディングス 株式会社フレイ・ホールディングス 株式会社クロスコミュニケーションズ 株式会社HashPort 株式会社イー・ロジット Plug and Play Japan株式会社 株式会社サンワカンバニー クロス・ヘッド株式会社 バリオセキュア株式会社 株式会社一休 フラクタルワークアウト株式会社 株式会社 新保哲也アトリエ 株式会社プロジェクトカンバニー ※株式会社KCS バレットグループ株式会社 株式会社インタースペース ブランディングテクノロジー株式会社 セイコーグループ株式会社 株式会社安藤・間 株式会社プロネクサス 株式会社コミュニケーションビジネスアヴェニュー ビートレンド株式会社 インパクトホールディングス株式会社 ※ 株式会社プリンツ21 ソレイジア・ファーマ株式会社 株式会社ヴィス BASE株式会社 コムチュア株式会社 PicoCELA株式会社 インプロ・グループ株式会社 株式会社プロレド・バートナーズ 大幸薬品株式会社 株式会社サンエイ工務店 ベリーベスト法律事務所 ※ 株式会社コンビーズ ビジネスセンター岡山株式会社 ※ ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社 株式会社フロンティアインターナショナル タカラバイオ株式会社 田中産業株式会社 株式会社ホットリンク コンピューテックエンジニアリング株式会社 ※ ビジョナル株式会社 株式会社ウェブクルー 株式会社ベクトル タマノイ酢株式会社 千代田化工建設株式会社 マーヴェリック・ディー・シー株式会社 ウォータースタンド株式会社 株式会社ベネフィット・ワン 東海雷子株式会社 松尾産業株式会社 株式会社コンベックス 株式会社ビジョン 東急建設株式会社 ※ トレーラーハウスデベロップメント株式会社 中島工業株式会社 株式会社サイエンスアーツ 株式会社エアークローゼット Polar Fox株式会社 株式会社ビットキー 株式会社三鷹倉庫 サイバーコム株式会社 株式会社ビルドサロン 株式会社エイアンドピープル 株式会社マイクロアド 日本コカ・コーラ株式会社 三ッ輪産業株式会社 ※ サヴァリ株式会社 セイノーホールディングス株式会社 株式会社ファンコミュニケーションズ 株式会社ADKホールディングス マイクロ波化学株式会社 P & Gジャパン合同会社 ミナトホールディングス株式会社 株式会社ファンケル 7Δ7Δ株式会社(Metoree) ※ S&Eパートナーズ株式会社 東急株式会社 株式会社メディアオーバスプラス ファンズ株式会社 マカイラ株式会社 株式会社サブスク 株式会社あなたの幸せが私の幸せ フェンリル株式会社 株式会社エスプール 株式会社みらいワークス フランツ株式会社 日興運送株式会社 株式会社モダリス サンテレホン株式会社 株式会社エフアンドエム 宿泊·飲食·旅行 株式会社リアルホールディングス 富士ソフト株式会社 メリービズ株式会社 ※ プリンタス株式会社 株式会社三和ソリューション ファーチャーアーキテクト株式会社 ※ FSX株式会社 株式会社読売広告社 平安伸銅工業株式会社 株式会社エンゼル ※ 株式会社Ryuki Design 株式会社エムエム総研 東急ホテルズ&リゾーツ株式会社 ※ ルクセンブルク貿易投資事務所 株式会社GSI 株式会社プラスアルファ・コンサルティング ライク株式会社 ホッピービバレッジ株式会社 CMC Japan株式会社 株式会社ブランジスタ 株式会社LDH JAPAN LINEヤフー株式会社 ※ ママクリンホームケア株式会社 ルートインジャバン株式会社 株式会社ロッテホールディングス 農林水産業 ※ 株式会社ジーゼ 株式会社Branding Engineer 株式会社エントリー 楽天グループ株式会社 マルコメ株式会社

ランゲージワン株式会社

株式会社WARC

矢崎総業株式会社

株式会社オフィスバンク

株式会社スタジオ・アルカナ

株式会社アイアンドエフ

その他

### **New Members**



#### **ENECHANGE**













































































## **JX LIVE! 2023**

## **Event Report**

~Think Japan's Future Vision with Business and Political Leaders~

The event aimed to widely disseminate JANE's policy message (JX : Japan Transformation) for revitalizing the Japanese economy and to strengthen the communities that share JANE's vision. Leading business leaders, politicians, and experts were invited to experience cutting-edge policy discussions in roundtables.

The discussions are now being streamed by PIVOT.



Submitted "JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE's Vision for Japan's Future" to Prime Minister Fumio KISHIDA

Referring to the discussions at the event, JANE created "JX Policy Proposal".

It consists of 3 key areas "Strategies to make Japan an innovation powerhouse that attracts people, knowledge, and money", "AI and Web3 Strategy", and "GX Strategy".









#### «JX Awards 2023»

= Grand Prize =

• Taejin SHIN (Gojo & Company, Inc.)

= Selection Committee = Members'Special Awards

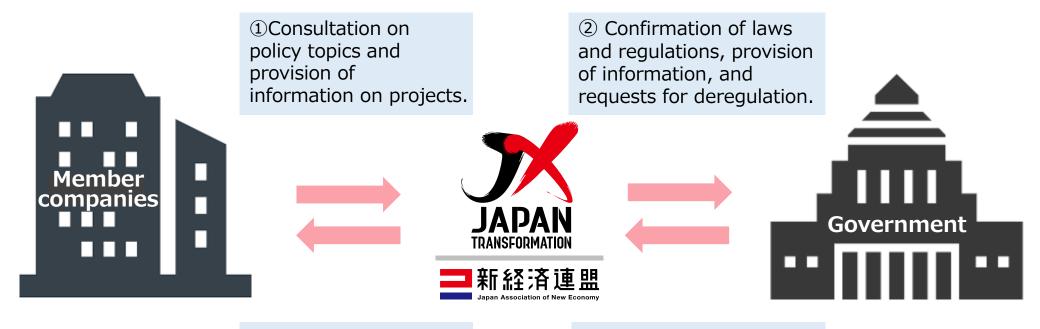
- Hiroaki NISHINA (PJP Eye LTD.)
- Daisuke INABA (atama plus Inc.)
- Akemi TSUNAGAWA (Bespoke Inc.)







Based on the principles of innovation, entrepreneurship, and globalization, JANE promote advocacy to the government for deregulation and other measures to ensure that government policies encourage the creation and revitalization of the digital economy and are fair to our member companies.



Feedback on policy trends, survey requests, etc.

③ Responses to requests and hearing opportunities.



## **Basic policy philosophy of JANE**

(excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

Depopulation Low Growth Inward-looking Globally high Delay in digital Lacking diversity Inflexible readiness in society government



#### JAPAN TRANSFORMATION Change Japan Fundamentally

Make Japan a country where "people, knowledge, and money" gather from all over the world.

There is no future for this country unless we change Japan toward a new era with the power of entrepreneurs.

- ✓ Important Measures for realization of JAPAN TRANSFORMATION(JX)
  - Give more authority to the private sector
- The role of the government should be shaped according to this core principle.
- Forster a philanthropic ecosystem centered on private sector.
- Reduce globally high tax rates
- Countries with high taxes will inevitably decline.
- Prerequisite for any reform necessary for JX.
- Promote and use of "New Combination"
- "New combination" of all the connections that are fluidized by digitalization.
- Create new value and improve productivity through "new combination".



## Policy Action Item (excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

#### 1 Drastic reduction in tax rates and elimination of Galapagos regulations in funding and business.

- In order to compete for global talent acquisition and attraction of company locations, drastic reduction of individual/corporate income taxation and inherit tax (e.g., maximum individual income tax rate from current 55% to 40%) and revision of departure tax.
- Revision to book value assessment taxation of tokens, including those held by third parties, and separate taxation of profits from crypto asset transactions.
- Removal of restrictions on the listing of class shares.
- Elimination of Galapagos regulations such as those that hinder inbound tourism (e.g., restrictions on heli-skiing and water cottages).
- Elimination of restrictions on C2C businesses such as ride-sharing and minpaku stays.
- Conduct a collective review of the necessity and effectiveness of all the individual "business laws".
  - Companies can create and develop global businesses on a level playing field.

#### 2 Enact a "Basic Immigration Act" and establish an employment system of attracting people from the world.

- Clarification of the principles for accepting foreign nationals by enactment of the Basic Immigration Act and abolition of the technical internship system.
- Introduction and thorough enforcement of rules for starting and ending employment based on job descriptions, which is normal outside of Japan.
- Abolition of systems based on the "breadwinner of the family," such as the spousal deduction.
- Establishment of a social insurance/labor system that facilitates freelance and other forms of work other than "employment".
  - Individuals can get opportunities of new job, job change, and job assignment of their choice and demonstrate their abilities in jobs required in the digital age.
  - Companies are able to utilize diverse and highly engaged human resources in the right place and at the right time.



#### **3** Promote reform competition among local governments and foster a philanthropic ecosystem

- Establishment of agoverment system that promotes reform and competition among local governments with the doshu system as one option, and thorough national standardization of data infrastructure.
- > Drastic tax reduce and social security spending reform, reform of the public interest corporation system and the donation tax system in an integrated manner, and creation of new money flow through the "private" sector playing a "public" role (e.g., venture philanthropy).
- > Recruitment and assignment of highly specialized human resources, and legalization of the EBPM principle in the government.
- > Abolishing the lifetime employment system for each ministry, which leads to bureaucrats becoming a resistant force tied to vested interests.
- Adopting the common law approach and avoiding "pre-emptive regulations" through codification.
  - Enables efficient government for evidence-based, pro-business responses in an agile manner.

# 4 Break away from an educational style that accumulates individual knowledge and strengthen "LEEDF" education on a broad base

- L: Leadership / E: Education / E: Entrepreneurs / D: Digital / F: Financial education strengthen those in elementary, secondary, and higher education.
- Expanding the number of faculty members with business experience, increasing the students in information related departments and curriculum reform in the university to respond to the digital age.
  - Enables individuals to acquire the ability to think for themselves and live in the digital age.

#### **5** Regulatory and taxation systems reforms to ensure digitalization in preparation for the Web3 era

- Enactment of the "Comprehensive Act for the Promotion of the Formation of Web3 Society" to collectively reform regulations and taxation systems that hinder the development and spread of blockchain/NFT.
- Revision of the "Basic Act for the Formation of a Digital Society" to clearly state the principles of complete digitization of all procedures in the public and private sectors, realization of a "zero-cash society" by 2030, and opening of APIs.
- Introduction of regulations prohibiting acts that impede competition and fee regulations focused on OS/applications stores.
  - Enabling "new combination" of connections throughout society that creates new value, not mere efficiency.



## **Recent policy proposals**

### **■** Economic & Digital Policy

2023/9/15	Presentation at the National Comprehensive Development Council for Digital Lifelines (2nd meeting) held by the Ministry of Economy, Trade and Industry(METI) and others governmental organizations.	
2023/9/15	Released "Priority Tasks for Japan's Revitalization to be Implemented in the Future: On the Occasion of the Inauguration of the Reshuffled KISHIDA Cabinet".	
2023/7/11	Submitted "JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE's Vision for Japan's Future" to Prime Minister KISHIDA.	
2023/6/28	Presentation at the National Comprehensive Development Council for Digital Lifelines (1st meeting) held by METI and others governmental organizations.	
2023/4/25	Presentation at Digital Agency's Digital Society Planning Council (7th meeting).	
2023/4/6	Commented at the Public-Private Partnership Forum on Increasing Domestic Investment (2nd meeting) held by the Cabinet Secretariat(CAS).	
2023/3/29	Presentation on standardization and digitalization (DX) of procurement procedures for local governments at the Ministry of Internal Affairs and Communications(MIC)' hearing for business organizations.	

## **■**Startup Policy

2023/6/21	Commented at the Regulatory Reform Promotion Council's 14th Startup Innovation Working Group Meeting.
2023/4/25	Released "Request for Policies Related to the Startup Development Five-year Plan (Part 3) " .

\_\_\_\_



### **■** Telecommunications Policy

2023/9/19	Submitted comments in response to the Ministry of Economy, Trade and Industry(MIC)'s "Call for Proposals on Telecommunications Policies in Response to Changes in the Market Environment".
2023/8/15	Resubmitted comments on MIC's "Draft direction for future consideration in the working group on countermeasures against illegal and harmful information, such as slander and libel" in response to another request for opinions.
2023/6/29	Submitted comments on MIC's "Draft direction for future consideration in the working group on countermeasures against illegal and harmful information, such as slander and libel".
2023/4/24	Submitted comments on the MIC's proposed amendments to the "Guidelines for the Protection of Personal Information in the Telecommunications Business".

## ■ Carbon Neutral Policy

2023/9/27	Submitted comments on the Ministry of Economy, Trade and Industry(METI)'s "Draft Guideline for the Promotion of Charging Infrastructure Development."
2023/7/18	Carbon Neutral Working Group Phase 2 Began.
2023/4/26	Released JANE Carbon Neutral Vision.

Released JANE Carbon Neutral Vision. ~第1回全体会合を開催しました~

### **■** Online Sales of Pharmaceuticals Policy

2023/8/31	Released Urgent Statement on Internet Sales of Drugs of Potential Abuse.
2023/8/3	Submitted opinions to the Ministry of Health, Labour and Welfare(MHLW) regarding a review of the overthe-counter (OTC) drug sales system.
2023/5/17	Explanation of sales method using digital technology for drugs requiring instruction at the MHLW's "4th Study Meeting on the Marketing System of Drugs".



#### ■ Human Resource Policy

2023/5/26	Submitted comments on "Proposed Order Amending Part of the Order Concerning Restriction of Capacity of the Faculties in Specified Areas".
2023/4/28	[Webinar] Introduction to New and Existing Systems for Accepting Foreign Nationals *Lecturer: Ministry of Economy, Trade and Industry(METI) and Immigration Services Agency(ISA).
2023/3/23	Submitted comments on "Draft Ministerial Ordinances and Notifications for the Acceptance of Special Highly-Skilled Professionals (J-Skip) and Future Creation Individuals (J-Find)".

#### **■** Consumer Affairs Policy

2023/8/10 Expressed opinions at the Consumer Affairs Agency's " Discussion Group on the Review of 'Free Shipping' Labeling".

#### **■** Competition Policy

Submitted comments on the Japan Digital Market Competition Headquarters' Final Report on Evaluation of Competition in the Mobile Ecosystem.

### **■** Economic Security Policy

2023/3/10 Submitted comments on the "Basic Guidelines for Specified Social Infrastructure Services" regarding the Economic Security Promotion Act.

### **■ Diversity & Inclusion Policy**

2023/4/28 Issued a statement on promoting diversity equity and inclusion.

## **Activities of Working Groups (WGs)**



#### **Carbon Neutral WG**

- Launched in April 2022 as a platform for information sharing and discussion among JANE members. This is in response to the global trend of promoting carbon neutrality and the increasing number of companies in Japan that are working on management and business development that respond to a decarbonized society, and the increasing level of climate change response required of companies regardless of their size.
- It consists of three subcommittees: the EV Promotion Subcommittee, the Sustainability Promotion Subcommittee, and the Institutional Innovation Subcommittee. The Institutional Innovation Subcommittee is further divided into three subcommittees: the Green Transformation (GX) Human Resources Development Subcommittee, the Consumer Behavior Change Subcommittee, and the Carbon Pricing Subcommittee.



28 member companies participated in the WG. (\* As of July 2023)

#### <Recent activities>

**2023/4/27** Released <u>JANE Carbon Neutral Vision</u>, as a summary of the year-long discussions in the WG.

**2023/7/3** The chair and vice chair spoke at the roundtable <u>"Revitalizing Japan through Green Transformation (GX): GX as Japan's New Growth Strategy" at the JANE's anniversary event JX Live!.</u>

**2023/7/11** Submitted "JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE's Vision for Japan's Future" to Prime Minister Fumio KISHIDA. \* The proposal also mentions the GX.



▲Carbon Neutral WG Phase 2 Members

## **Activities of Working Groups (WGs)**



#### **Next Generation Education WG**

- In June 2023, "Next Generation Education WG" was established under the existing Education Reform Project Team (PT). This is in response to the growing interest in entrepreneurial education, STEAM education, and Digital Transformation (DX) in education. 25 general member companies, mainly those involved in education-related businesses belong to the WG (\*As of September 2023).
- The WG holds meetings on a bimonthly basis.
- Two subcommittees will be established under the WG. The subcommittees will discuss entrepreneurial education and STEAM education, as well as DX of school operations, promotion of the GIGA school concept, and analysis and utilization of educational data.

#### <Action Plan>

- Hold a general meeting every two months
- Presentations by member companies
- Exchange of opinions with relevant ministries and agencies
- Aiming to make policy proposals based on discussions in the WG



▲Koji FUNATSU, JANE Executive Officer (Chair of Next Generation Education WG)



▲ Discussions in the WG (August 2023)

## Major policy advocacy achievements 1



■ Digital Principles			
2013/4	Proposal to eliminate the principle of written, sealed, and face-to-face meetings.		
2015/10	Proposal to establish a law for the use of IT.	■ 新経済連盟 Are Associated the Exerce デジタル規制改革推進	
2017/5	Policy Recommendations for Digital First Implementation.	デジタル規制改革推進 のための一括法案の閣議決定 に当たっての代表理事コメント	
2021/5	Passage of "Digital Reform Related Laws.	に当たうしの代表理事コメント	
2021/9	Launch of the Digital Agency.	一般社团法人新経济連盟 代表理事 三木谷 浩史	
2023/3	Cabinet approves "Lump-sum bill to promote digital regulatory reform," a comprehensive such as written documents, stamps and seals, and face-to-face meetings.	e review of analog regulations	

#### ■ Realization of COVID19 workplace vaccination

2021/4	Publication of "Urgent Proposal for Vaccine Measures to Overcome the COVID19," Including Workplace Vaccination, and Call for Endorsers.
2021/5	Representative Director MIKITANI submitted the proposal and signatures of endorsers to then Prime Minister Yoshihide SUGA.
2021/6	Start workplace vaccination.

#### ■ Startup support

2013/4	Released "Urgent Recommendations on Innovation Promotion," including the establish policy on innovation promotion and reform of the tax system to stimulate startup investigations startups. Requested expansion of the angel tax system and introduction and	stment and encourage
	system to encourage spin-offs of internal ventures.	■新経済連盟
2022/10	Requests Tax Reform to Support Startups in the Tax Reform Proposal for FY2023.	2023 年度税制改正提言 〜 Japan Transformation の実現〜

2022/11 5-year plan for startup development was set by the Government.

2022/12 The FY2023 Tax Reform Proposal includes a major expansion of the angel taxation system and measures to support startups, including a partial spin-off taxation system.

2023年度税制改正提言を政府宛てに提出

## Major policy advocacy achievements2

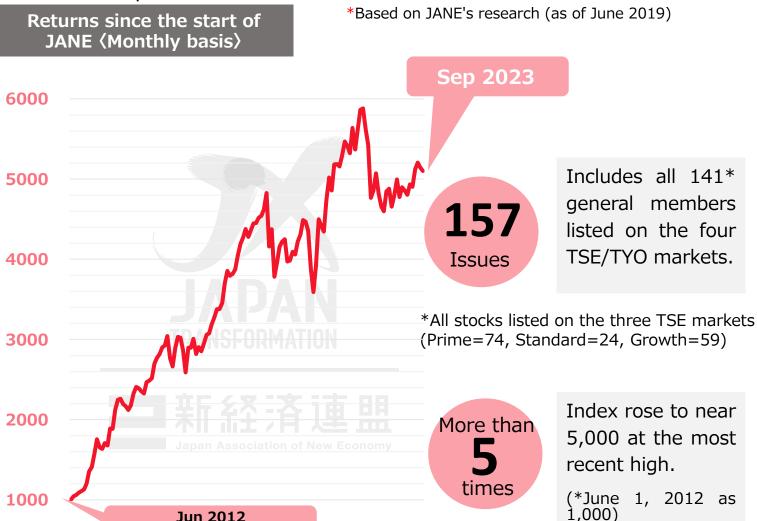


■ Deregulation of online drug sales			
2013/3	Proposes System to Enable Online Sales of OTC Drugs at MHLW Study Group.		
2014/6	Revised Pharmaceutical Affairs Law (Pharmaceutical Affairs Agency Law) comes into effect, allowing OTC drugs to be sold over the Internet again.		
■ Online	■ Online Real Estate Transactions		
2014/8	Submitted opinion to MLIT regarding online real estate transactions.		
2017/10	Full operation of online briefing on important matters for real estate lease transactions.		
2021/3	Full operation of online briefing on important matters for real estate lease transactions.		
2022/5	Revised Building Lots and Buildings Transaction Business Law goes into effect, making real estate transactions online, including the abolition of the stamping process and the electronic delivery of documents.		
■ Educa	tion Reform		
2013/4	Recommendation to improve IT literacy by giving one device per student.		
2019/12	Distribution of one device per student was decided in the supplementary budget for fiscal year 2028. Moves toward the realization of the GIGA School concept are underway.		
■ Realiz	ation of Minpaku (short term rental)		
2015/10	Proposals for Revision of the Ryokan Business Law and other measures to revitalize sharing economy.		
2017/6	New law on private accommodations (Residential Accommodation Business Law) enacted.		
■ Crypto Asset taxation			
2021/10	Recommendation to review the taxation of unrealized gains from the mark-to-market valuation of crypto assets held by corporations at the end of the fiscal year.		
2022/12	In the 2023 Tax Reform Proposal, it was decided to revise the book value valuation of in-house holdings at the end of the fiscal year for companies issuing tokens.		

## Japan New Economy Index < JANE Index >



The world's first\* index created by a business association with its member companies as constituent stocks.



JANE started its activities

## Major Top Component Issues

JAPAN POST HOLDINGS Nitori Holdings Trend Micro **Tokyu Corporation** Rakuten Group Oracle Corporation Japan CyberAgent Tokyu land holdings **ITO EN** Kakaku.com Sega Sammy holdings **FANCL CORPORATION** Mercari Park24 **Fujisoft** NIPPON GAS Seino Holdings **NEXTAGE** Benefit One Money Forward Hazama Ando Corporation Toei freee Matsui Securities Funai Consulting Incorporated

## Social Events for Member companies



#### ■ Evening Meetup! by JANE



This series of events is targeted for entrepreneurs & executives, providing easy interaction between young and seasoned business leaders. JANE board members also participate in each event, which is held regularly in Tokyo and other locations. We plan to hold events throughout Japan in near future, so that everyone can interact with each other.

(\* light meals & drinks will be provided.)

#### **■** Member gathering event



第2回 新経済連盟ゴルフ大会 2023年3月10日(金)

Golf tournaments and mahjong tournaments for the purpose of developing relationships among member companies. The tournament is held at a prestigious golf course in the near Tokyo area, and the mahjong tournament, led by M-League Chairman and Vice Representative Director Fujita, is held under competitive mahjong rules.

#### ■ JANE and local cities!!



This project aims to deepen connections with local cities throughout Japan and create new value. JANE member companies and high-profile companies that are growing and taking root in their regions speak frankly about the state of companies, the challenges they face, as well as their requests to JANE. We will widely disseminate the potential of the local economy and utilize this information in our future policy proposals.

## Member seminar/Event



### ■"Must" lectures for management



A "practical education course" offered to corporate managers and executives, as well as those who are seeking to start their own businesses. Specific theme is set each time and experts in various fields are invited to give lectures. The lecture is held 3 to 5 times each year. The first seminar in 2021 focuses on security theory, while the second seminar in 2022 focuses on organizational management theory.

#### ■ PR lecture



This is a very popular practical course for new PR professionals and those in PR and IR departments, where you can learn the basics and applications of PR and how to write press releases. The lecturers include Mr. Seiji KASASHITA, Director of the Public Relations Department of JANE, Mr. Hiromasa TANAKA, Director of the Sei-katsu-sha Research Center, and Ms. Yuko ICHIKAWA, Representative Director of Market River Co.

### ■ Cutting-edge Business Seminar in Diet



This series of seminar featuring JANE member companies with cutting-edge technology present their business and policy proposals in the Diet and share them with members of the Diet and JANE member companies. It started in 2018 and has been held more than 10 times. Networking opportunities are also provided, including business card exchanges between JANE member companies and Diet members.

### Other events



#### ■ Art Action Forum



Established in 2019 as a loose membership forum to pursue collaboration between art and business. It holds special previews of art events for management and seminars on art and business, and in 2022 will change its name to "Art Action Forum" to make it more active.

In 2024, we will continue to hold tours to participate in art fairs in Kyoto.

#### ■ Overseas business tours



Overseas business tours for entrepreneurs & executives. In the past, we visited Silicon Valley in the US, India, Finland, Estonia, Israel, and Belfast in Ireland.

We had refrained due to COVID19 crisis, but will resume in 2024.

« « « Photos: Israel tour in 2019 » » »



#### ■ NEST-NEXT



A platform for executives, government officials, and others to discuss cuttingedge business trends.

The theme of the second edition in 2023 is "Georgia's Potential in the IT Business."

» » »





### **Apply**

Fill out the enrollment form on the web. Application process can be completed online.

\*Please add your company's team mailing list as the second contact.



#### Meeting

A 30-minute meeting with JANE secretariat team will be arranged.

2



### **Approval**

Membership will be granted after review and approval by the Board of Directors.

\*Board meetings are held annually in Feb, Mar, Jun, Sep, and Dec.

3



## **Membership Fee**

- · Annual Membership Fee: ¥200,000
- · Admission Fee: No charge

\*Member services, including seminar entry are provided at no additional cost (some actual costs may apply).